

**揖斐川町
個別排水処理事業経営戦略**

令和7年3月改定

目次

はじめに～捐斐川町個別排水処理事業経営戦略の概要～	1
(1) 経営戦略改定の趣旨	1
(2) 計画期間	1
1. 事業概要	2
(1) 事業の現況	2
① 施設	2
② 使用料	2
③ 組織	2
④ 民間活力の活用等	3
(2) 経営比較分析表を活用した現状分析	4
2. 将来の事業環境	7
(1) 人口の見通し	7
(2) 有収水量の見通し	8
(3) 使用料収入の見通し	9
(4) 施設の見通し	10
3. 経営の基本方針	11
(1) 適切で計画的な事業執行	11
(3) 収入の確保と負担の適正化	11
(4) 水洗化の促進	11
4. 投資・財政計画（収支計画）	12
(1) 投資・財政計画（収支計画）	12
① 投資・財源に関する目標値	12
② 投資・財政の見通し	13
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明	14
① 収支計画のうち投資についての説明	14
② 収支計画のうち財源についての説明	14
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	14
④ 投資・財政計画（収支計画）のポイント（未了）	15
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	16
① 投資についての検討状況等	16
② 財源についての検討状況等	16
③ 財源についての検討状況等	16
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	16

別表①：令和5年度經營比較分析表

別表②：投資・財政計畫（収支計畫）

別表③：原価計算表

はじめに～揖斐川町個別排水処理事業経営戦略の概要～

(1) 経営戦略改定の趣旨

全国の多くの地方自治体で、下水道事業の経営は厳しい状況に置かれています。人口減少による使用料収入の減少や、高齢化による国や地方自治体の社会保障関連支出の増加といった状況下、収入が限定的な中で下水道施設の維持管理や更新投資、あるいは整備途上の地方自治体においては新規整備を行っていく必要があるためです。この結果、多額の地方債残高や一般会計からの繰入金への依存が問題となっています。

本町においては、下水道の整備が比較的最近であることから、更新投資が目前に迫っている状況ではないものの、整備が完了した下水道を今後も持続的に運営できるように、維持管理と財源のバランスを確立していく必要があります。また、下水道事業は公営企業で行っている事業であることから、公費負担すべき部分は一般会計から受け入れることを前提としながらも独立採算での経営が求められるうえ、町の財政も厳しいことから、町の負担をできるだけ少なくしていくことが必要です。このような課題に対応しながら、中長期的に事業を継続していくための基本方針として、令和2年に揖斐川町特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業 経営戦略を策定しました。今回、その後の経営環境の変化を踏まえ、改めて収支の推計等を行い、経営戦略を改定することとしました。なお、令和5年4月より、地方公営企業法を適用しています。

(2) 計画期間

本経営戦略の計画期間は、令和7年度から令和16年度までの10年間としています。

これは、経営戦略策定の目的が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画の策定であるためです。

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成18年度 (19年経過)	法適(全部適用・一部適用 非適の区分)	全部適用
処理区域内人口密度	個排 9.09人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	1処理区(農業集落排水処理、公共下水道処理区以外)		
処理場数	137(令和5年度末現在)		
広域化・共同化・最適化 実施状況	特になし		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金と使用人員による加算料金の合計額に消費税等を加算した額 基本料金 4,000円/月 加算料金 1人 400円/月 ※加算人員の算定は、住民基本台帳によるものとし、基準日は毎月1日とする。
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般世帯以外は、建築物の用途別による屎尿浄化槽の処理人員算定基準(JIS A 3302 2000)に基づき算定する。
その他使用料体系の 概要・考え方	使用者が使用月の中途において個別排水処理施設の使用を開始した場合の使用料は、使用日数が14日以下の場合は月使用料金の半額とし、15日以上の場合は月使用料金の全額として算定する。

条例上の使用料 (3人家庭の場合)	令和4年度 5,720円	実質的な使用料 (3人家庭の場合)	令和4年度 5,720円
	令和5年度 5,720円		令和5年度 5,720円
	令和6年度 5,720円		令和6年度 5,720円

③ 組織

下水道部局は産業建設部に所属し、平成26年4月に今まであった水道課と下水道課を上下水道課に統合し、効率的な業務の遂行に向けて組織改革を行い、事務係・施設管理係・事業係の3係制として、事務分掌の見直しを行いました。

④ 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設管理について民間企業へ委託を行っている
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	今後実施を検討する
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	なし

(2) 経営比較分析表を活用した現状分析

令和5年度の本町の経営比較分析表¹は別添のとおりです。この経営比較分析表は、総務省からの通知によって策定及び公表を行っているものであり、数値とグラフは地方公営企業決算状況調査に基づき総務省が作成しています。

分析表では、経営の収益性・健全性・効率性の観点から、本町の今後の経営を考えるうえで特にポイントと考えられる指標を取り上げています。

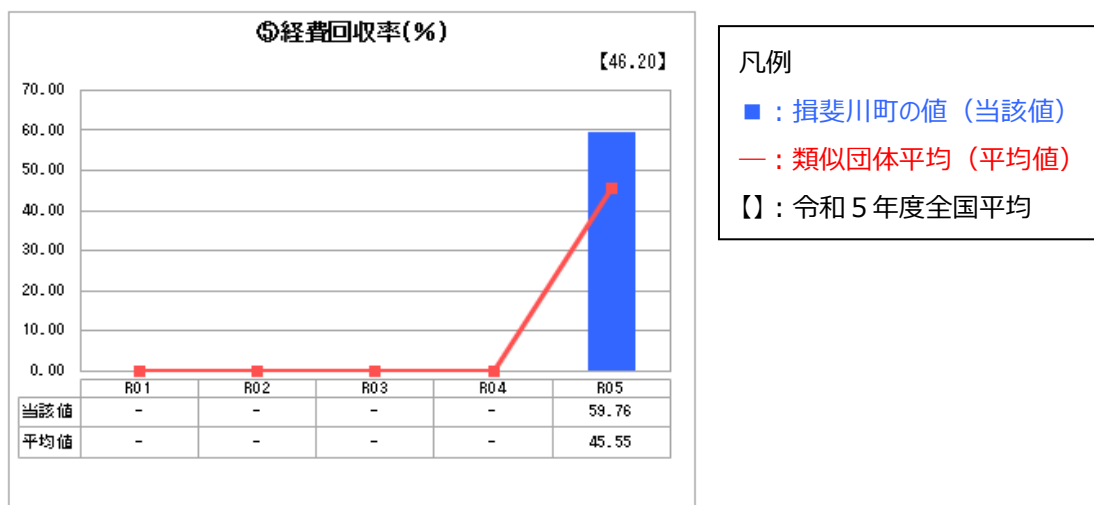
① 収益性

【経費回収率】(下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。

経費回収率は、令和5年度の個別排水処理事業で59.76%と、類似団体の平均45.55%、全国平均の46.20%を上回る数値ではありますが、今後の未納対策による更なる使用料の確保にも努め、100%以上になるよう経営の健全化を図ります。

図表：経費回収率（経営比較分析表より）



¹ 経営比較分析表とは、経営指標の経年比較や他公営企業との比較を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、住民の皆様などにわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。この経営比較分析表は、総務省からの通知によって策定及び公表を行っているものであり、数値とグラフは地方公営企業決算状況調査に基づき総務省が作成しています。

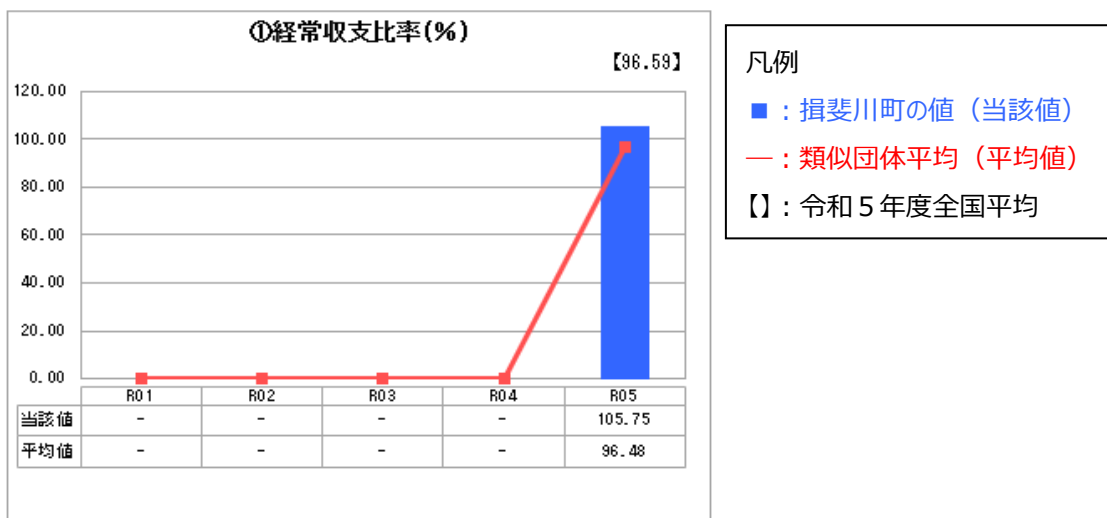
② 健全性

【経常収支比率】（（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）× 100）

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）に対する、経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合によるもので、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えるかを表す指標です。

類似団体の実績が96.48%であるのに対し、本町では105.75%となっており、類似団体と比較すると100%を超える水準となっており、健全性が高いといえます。ただし、一般会計からの繰入金の比率が高いことも考えられるため、繰入金に対する依存度にも今後注視する必要があります。

図表：企業債残高対事業規模比率（経営比較分析表より）



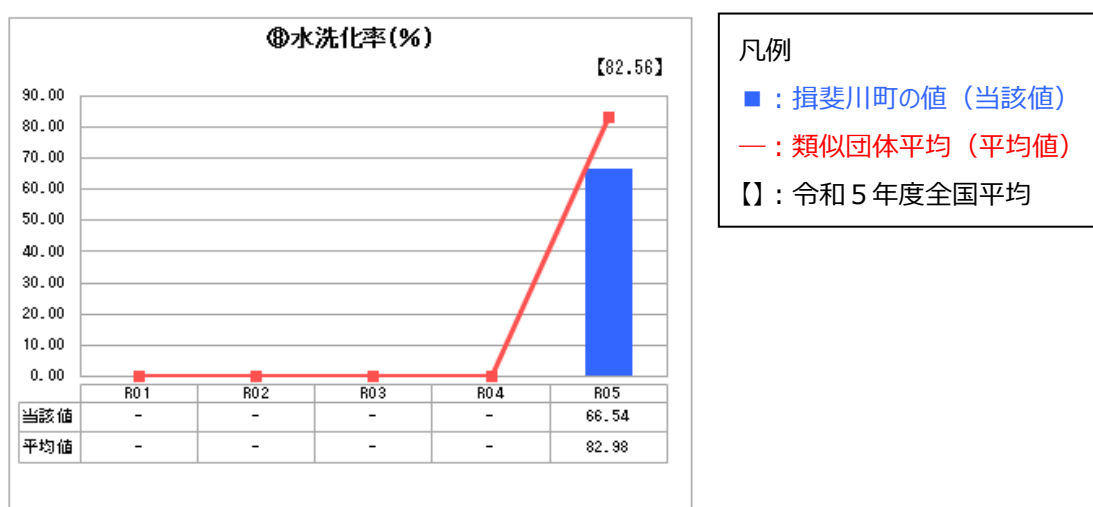
③ 効率性

【水洗化率】（現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口 × 100）

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

類似団体の実績が82.96%、全国平均が82.56%であるのに対して、本町では直近の令和5年度で66.54%と低い傾向にあります。水洗化率の低さは、発生した経費を使用料で回収できていないことも示唆しており、経費回収率の悪化にも影響していることが読み取れます。

図表：水洗化率（経営比較分析表より）

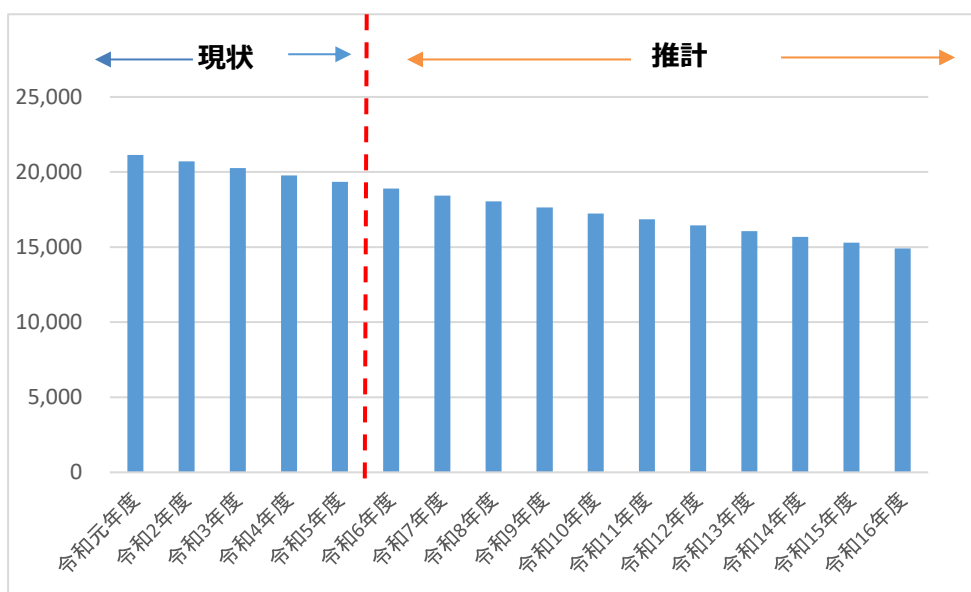


2. 将来の事業環境

(1) 人口の見通し

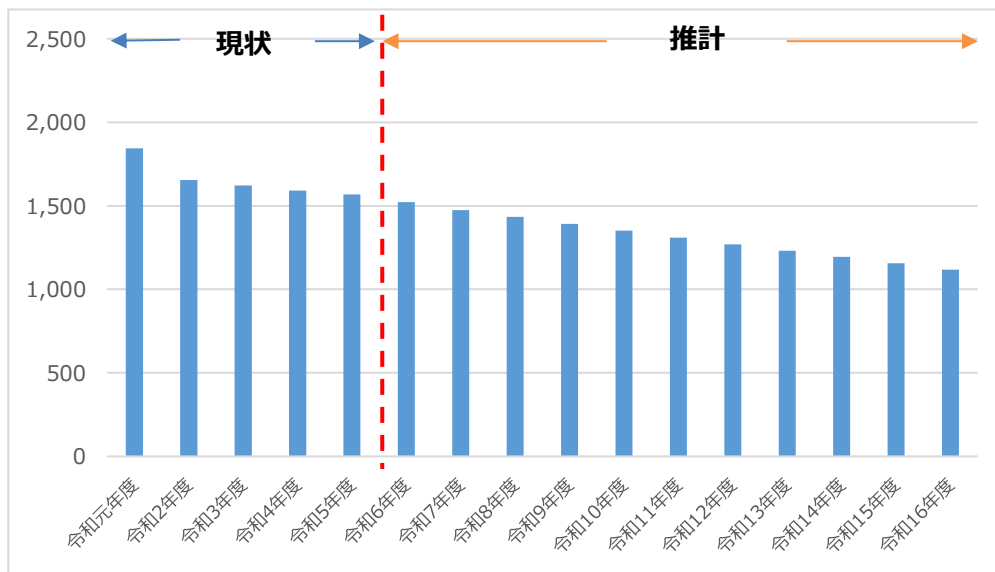
人口について、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を参考として推計しました。

図表：人口の見通し（単位：人）



処理区域内人口については、今後人口の減少に伴い減少していくものと推計しており、設置基数は増加を見込まず、一定として推計しています。しかし今後、人口減少に伴い、設置基数当たりの人口の減少や、設置基数自体の減少も考えられます。引き続き、使用料収入の確保のために補助金等による合併浄化槽の設置の推進への取組を行う必要があります。

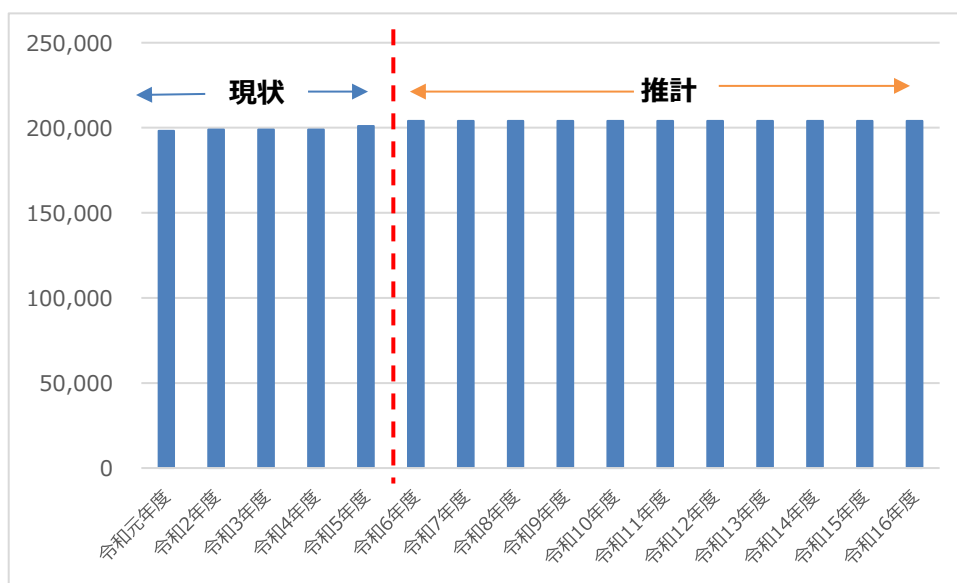
図表：処理区域内人口の見通し（単位：人）



(2) 有収水量の見通し

有収水量については、大きな変動なく、接続世帯の増加に伴い微増する期間もあるものの、全体としては処理区域内人口の減少もあり、大きな変動なく、微減となる見通しです。

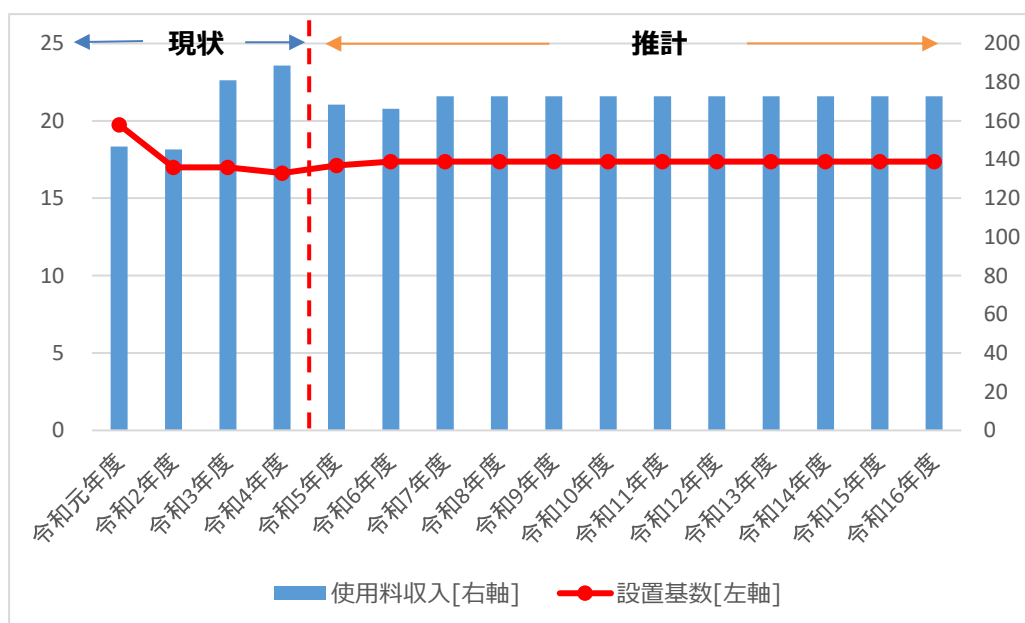
図表：有収水量の見通し（単位：m³）



(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、保守的に設置基数の増加を見込まず令和7年度以降一定の使用料収入になると推計しました。しかし、長期的には人口の減少を反映して使用料収入も減少に転じることが予想されており、引き続き収納率向上への取組を行う必要があります。

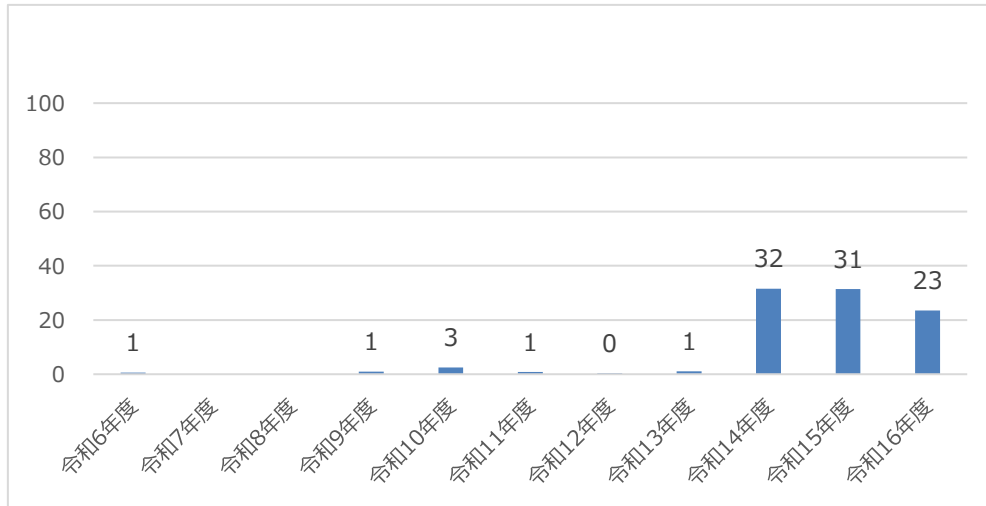
図表：使用料収入の見通し（単位：千円）



(4) 施設の見通し

浄化槽整備においては、整備開始より17年が経過しました。今後は、ライフサイクルコストを可能な限り小さくするため、長寿命化や合理化を検討し、計画的な更新に努めます。

図表：建設改良費の見通し（令和6年度から令和16年度まで）（単位：百万円）



(5) 組織の見通し

平成26年4月に水道課と下水道課を上下水道に統合し、効率的な業務の遂行に向けて組織改革を行いました。水道事業、下水道事業ともに法適化を行い、組織上も一体的に運営しており、今後も継続的に効率的な業務の遂行を行います。

3. 経営の基本方針

(1) 適切で計画的な事業執行

生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全と衛生環境の向上のため、限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を基本に経営を行っていきます。また、公営企業会計適用により独立採算性及び透明性を高め、経営状況を分かりやすく提供できるよう進めていきます。

(2) 効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。これまでと同様に民間委託の活用により業務効率を図りつつ、将来的には包括的民間委託等により効率的な民間活用について検討します。

(3) 収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。財源の確保のため収納率向上と共に、適正な使用料水準について検討します。

(4) 水洗化の促進

公共用水域の水質保全のため、設置に向けた周知に努め水洗化率の向上に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)

① 投資・財源に関する目標値

上記「3. 経営の基本方針」をもとに、計画的かつ合理的な個別排水処理事業の経営を推進していくため、以下の目標値を設定しました。

投資の目標値(令和16年度まで)

- 「汚水処理人口普及率」96.0%以上を達成する。
- 「接続率」76.00%以上を達成する。

財源の目標値(令和16年度まで)

- 「経費回収率」56.0%以上を達成する。

【投資の目標値の考え方】

投資に関しては、汚水処理人口普及率と接続率を目標水準として設定します。

汚水処理人口普及率は、生活排水を下水道施設で適正に処理できる地域を拡充するために数値目標として掲げることとし、計画期間の最終年度である令和15年度に下水道全体で90.6%に達することを目指します

接続率は、生活排水の適正処理に加え、既に下水道が普及した地域において実際に下水道に接続して頂くことで使用料収入を確保するために数値目標として掲げることとします。具体的には、最終的には85.0%に到達することを目標とし、令和16年度には76.0%に達することを目標とします。

【財源の目標値の考え方】

財源に関しては、経費回収率を目標水準として設定します。

経費回収率は、使用料収入で汚水処理費をどの程度賄えているかを示す指標です。理論上は使用料収入で汚水処理費の全てを賄うことができていることを示す100%が望ましいですが、全国的にも下水道事業の経営は厳しいことから、本経営戦略の計画期間内においては、まずは直近令和5年度の経費回収率56.0%以上を維持することを目標としました。

② 投資・財政の見通し

上記の目標を達成するため、別表②の通り投資・財政の見通し（収支計画）を策定しました。その際の主な前提条件は、下表の通りです。

図表：主な前提条件

収益的収支

収支項目		シミュレーションの主な前提
収入	使用料	設置基数の推計に1基当たり年間使用料を乗じて推計 <ul style="list-style-type: none"> ■ 設置基数 過年度の増減傾向および町全体の人口動向に基づき推計 ■ 1基当たり年間使用料： 過年度の傾向に基づき推計
	他会計繰入金	総務省が示す算定水準を踏まえ基準内繰入額を推計
	その他	過去の実績を踏まえ、直近5年平均値で推移すると推計
支出	その他	過去の実績を踏まえ、直近5年平均値で推移すると推計
	支払利息	令和5年度までに発行した地方債の支払利息に、令和6年度以降に発行を予定している地方債の支払利息を加味して推計 なお、将来発行予定分は現在の発行条件を参考に利息の予定額を推計

資本的収支

収支項目		シミュレーションの主な前提
収入	地方債	更新投資について、財源の95%を地方債で賄うものとして推計
	他会計繰入金	総務省が示す算定水準を踏まえ基準内繰入額を推計 基準内繰入金を考慮しても、なお、財源の合計が収益的支出と資本的支出の合計に不足する額を、基準外繰入金として推計
	国（都道府県）補助金	見込んでいない。
	その他	過去の実績を踏まえ、直近5年平均値で推移すると推計
支出	建設改良費	過去の投資状況や今後の計画内容を踏まえ、個別に推計
	地方債償還金	令和5年度までに発行した地方債の償還元金に、令和6年度以降に発行を予定している地方債の償還元金を加味して推計 なお、将来発行予定分は現在の発行条件を参考に償還の予定額を推計
	その他	過去の実績を踏まえ、直近5年平均値で推移すると推計

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

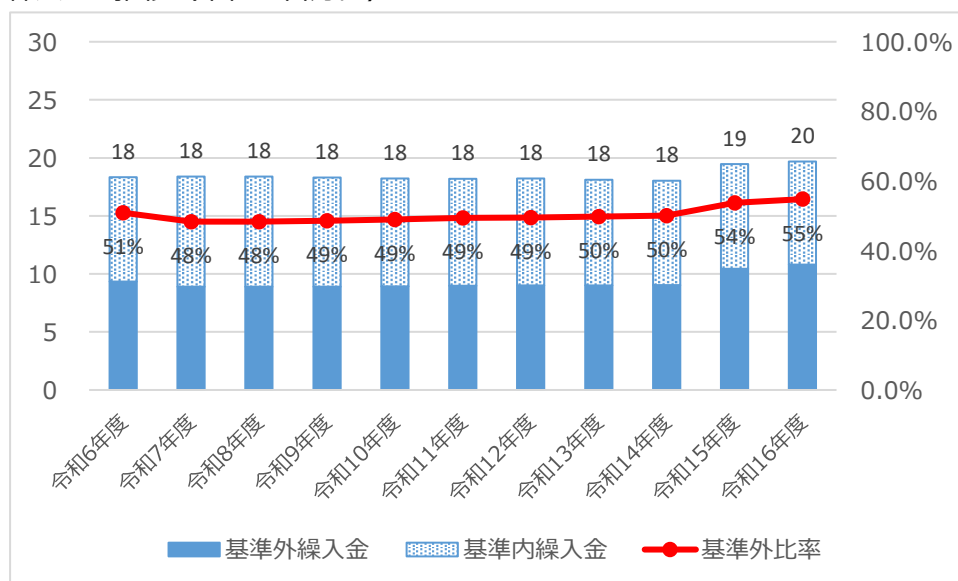
農業集落排水処理、公共下水道処理区以外での水洗化を図るため今後も浄化槽を設置していきます。町設置型浄化槽については、耐用年数が到来した浄化槽については、順次更新していく計画としています。

また、個人や団地等から町に譲渡され管理している浄化槽については、供用開始から30年以上経過している施設があるため、計画的な修繕により経費の抑制に努めます。

② 収支計画のうち財源についての説明

人口減少により長期的には使用料収入増の維持は困難な状況ではありますが、収納率の向上及び水洗化の促進に努め、長期的に安定した公共サービスを運営していくためにも、健全な経営基盤を築く必要があることから、長期的に適正な使用料のあり方について検討を進めます。また、上記の更新投資にかかる計画については、企業債の借入を充てる計画としています。また、経費を削減した上で、一般会計からの繰入金について算定しています

図表：繰入金の推移（単位：百万円）



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

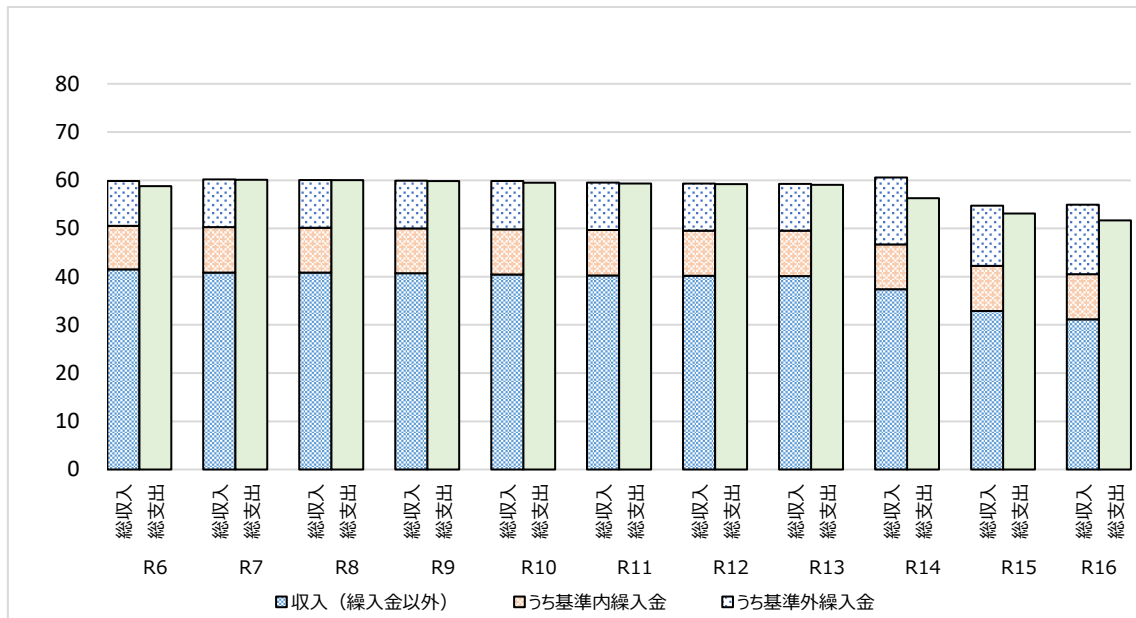
投資にかかる建設改良費以外の経費のうち大きなものは減価償却費、地方債償還金、そして支払利息ですが、これらは過去に発行してきた地方債と将来発行する地方債の額によるため、これまで発行してきた地方債、並びに上記「① 収支計画のうち投資についての説明」の通り既存資産の更新投資のための地方債をもとに算出しました。減価償却費については、法定耐用年数を基礎として算出しています。また、基数の大幅な増加は見込んでいないことから、委託料・修繕費等

の基数に比例して増加すると見込まれる費用については、一定の金額で推移することを前提として見込んでいます。

④ 投資・財政計画（収支計画）のポイント

収支計画を策定した結果、計画期間内は収支均衡する見込みとなりましたが、これは一般会計繰入金全体の 50%程度の基準外繰入金が見込まれていることによるところが大きいといえます。収入全体に対する基準外繰入金の割合は 15%程度とそれほど割合はたかくないものの、一般会計への過度な依存は望ましくないことから、今後、本経営戦略の見直しにおいて繰入金以外の収支改善策を検討する必要があります。計画期間内における総収支と繰入金の見通しは下図の通りです。

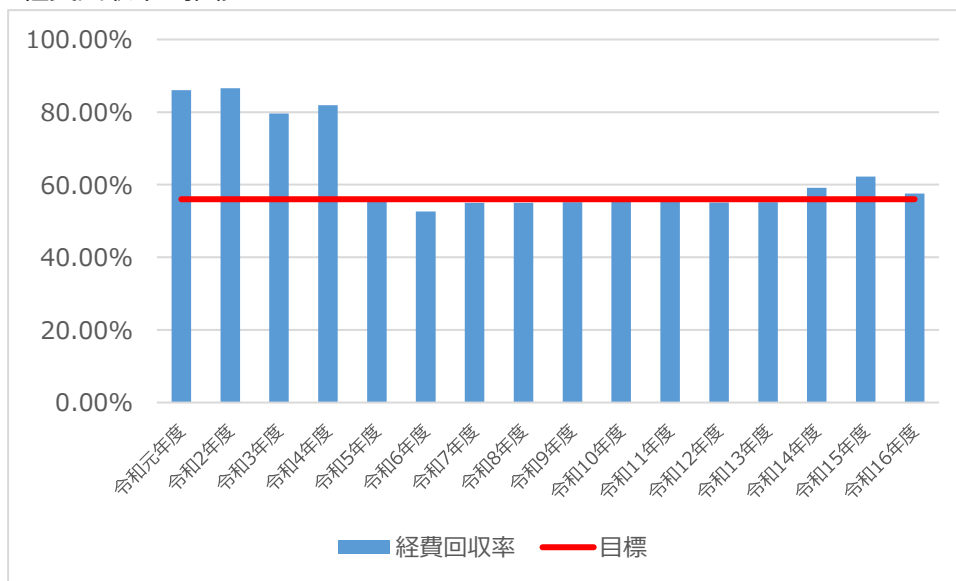
図表：総収支と繰入金の見通し（単位：百万円）



経費回収率は、60%前後で安定的に推移する予定です。しかし、本来は使用料収入で汚水処理費をまかなう状況である 100%であることが望ましいことから、今後人口が減少していく中で、少しでも経費回収率が上昇するよう、維持管理費の見直しを随時行います。

収支計画に未反映の取組や今後検討予定の取組は「（３）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要」に記載の通りです。

図表：経費回収率の推移



(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

個別排水処理について、現状の新規投資計画はありません。今後更新投資等、必要に応じて順次更新をしていきます。

② 財源についての検討状況等

設置基数の増加により、維持管理費用が増加しており、長期的に安定した公共サービスとして運営していくためにも健全な経営基盤を築く必要があることから、適正な使用料のあり方について検討を進めます。

③ 財源についての検討状況等

投資にかかる建設改良費以外の経費についても、削減の努力を行い、各種の取組について検討していきます。具体的には、現在利用している民間委託を継続しつつ、事業に有益になる民間活力の方策が見込まれる際には、適宜検討いたします。また、効率的な設備の運営により、動力費の削減を目指します。また電力自由化等に伴う経費削減について検討します。なお、近年の物価高騰を鑑み、動力費については、価格高騰を反映すべく直近令和5年度の費用を用いて推計しています

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、また、最低でも5年ごとに見直し（ローリング）を行うことによりPDCAサイクルを効果的に回して、本経営戦略の事後検証、更新を行います。

別表①：令和5年度経営比較分析表

経営比較分析表（令和5年度決算）

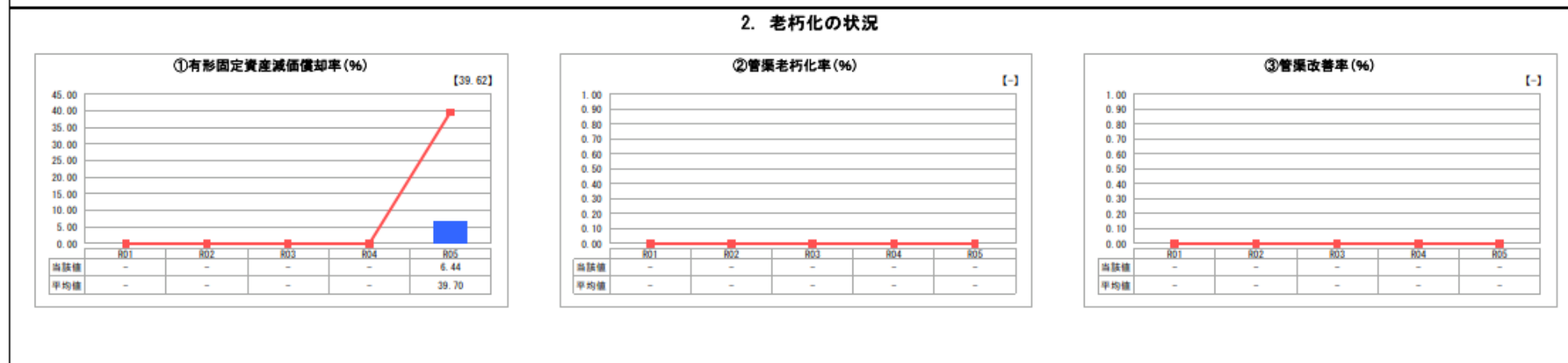
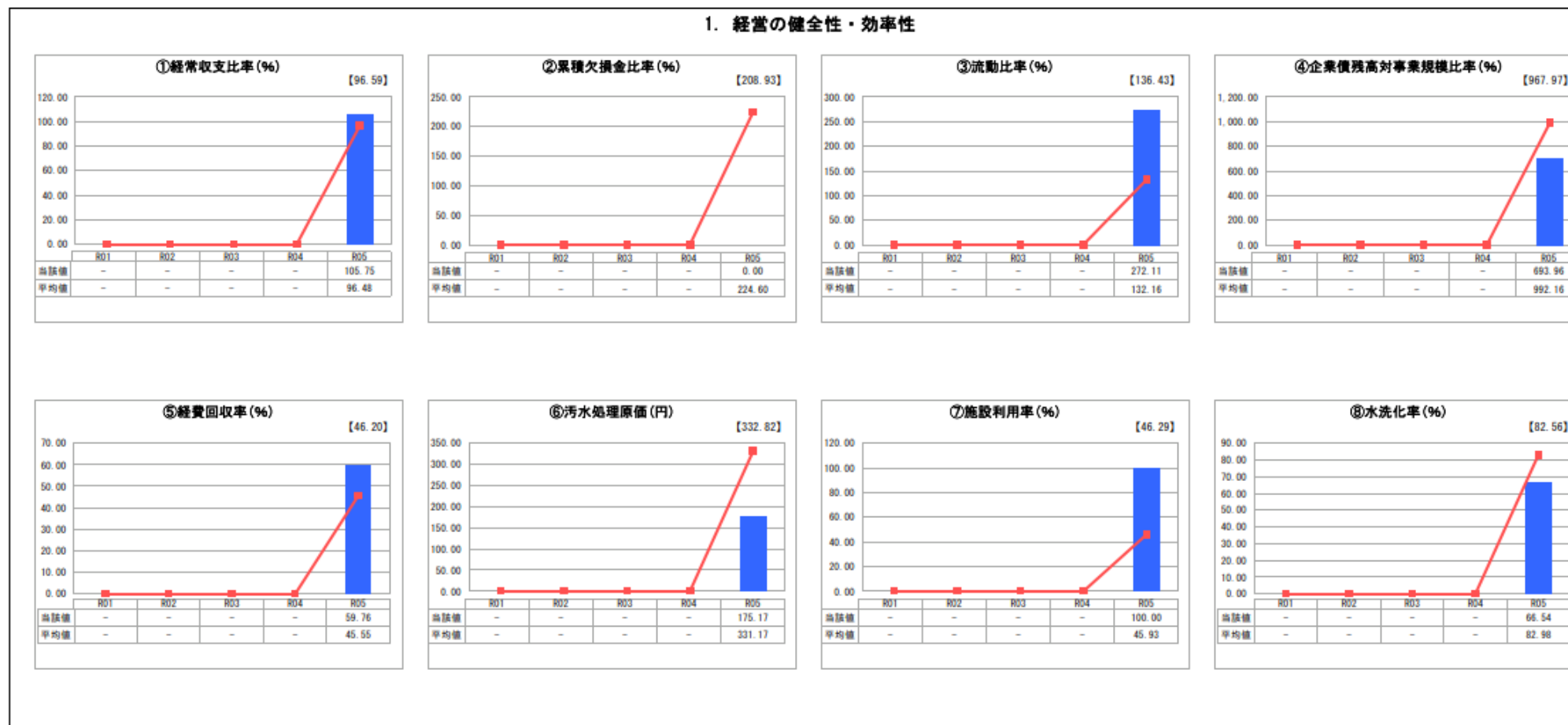
岐阜県 揖斐川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)
-	64.50	8.31	100.00	5,720

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,062	803.44	23.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,569	2.03	772.91

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町は、今年度（令和5年度）より地方公営企業法を適用したため、前年度以前は数値なしとなっています。

①経常収支比率は100%以上であるが、一般会計繰入金に依存した状態である。

③流動比率は企業債元利支払い金額が令和元年をピークに減少してきているため100%以上となっている。

④一方で企業債残高対事業比率について、企業債の残高はしばらく横ばいだが、減少していく。しかし人口減少傾向などの要因もあり使用料収益も減少が見込まれる。

⑤経費回収率は平均より高く⑥汚水処理原価は平均より低いが、引き続き未納対策による更なる使用料の確保とともに、経費削減に務める。

⑧水洗化率は低く、高齢世帯も多く将来性及び経済性から大きく上昇することは難しい。

2. 老朽化の状況について

町に譲渡された集合処理浄化槽は、供用開始から30年以上が経過している施設があり、施設の老朽化が懸念される。

集合処理であれば、浄化槽本体に加えて流入管路も更新する必要があるため、計画的な更新が行えるよう現状を把握するとともに、躯体及び流入管路の調査を行い、長期的な更新計画を作成する必要がある。

全体総括

個別排水処理における経営は、清掃手数料や法定検査などの管理経費（経常経費）を削減することは困難であると考えられる。しかしながら、必要な経費を長期的にとらえ使用料金の未納世帯に対する徴収の強化や計画的な維持修繕を行う。令和2年度に策定した経営戦略に基づき、継続的な維持管理費の抑制と未納世帯への接続推進に努め、より健全な経営管理に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

別表②：投資・財政計画（収支計画）

【収益的収支】

区 分		年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
		(決算)	予算	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	
収 益 的 収 入	1 営業収益 (A)	21,052	20,787	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	
	(1) 料金収入	21,052	20,787	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	21,589	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 営業外収益	36,572	39,079	38,652	38,652	38,437	38,071	37,877	37,835	37,654	34,849	31,717	30,234			
	(1) 補助金	17,311	19,817	19,392	19,392	19,292	19,219	19,189	19,210	19,120	19,039	20,456	20,695			
	他会計補助金	17,311	18,328	18,392	18,392	18,292	18,219	18,189	18,210	18,120	18,039	19,456	19,695			
	その他補助金	0	1,489	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
	(2) 長期前受金戻入	19,260	19,260	19,260	19,260	19,145	18,852	18,688	18,625	18,534	15,810	11,261	9,539			
	(3) その他	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	収入計 (C)	57,624	59,866	60,241	60,241	60,026	59,661	59,466	59,424	59,243	56,438	53,306	51,823			
	収 益 的 支 出	1 営業費用	50,377	57,286	58,372	58,372	58,257	57,990	57,896	57,855	57,773	55,068	51,937	50,554		
		(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
退職給付費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(2) 経費		22,225	29,134	30,220	30,220	30,220	30,220	30,220	30,220	30,220	30,220	30,220	30,220			
動力費		0	6,117	6,120	6,120	6,120	6,120	6,120	6,120	6,120	6,120	6,120	6,120			
修繕費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
材料費		0	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960			
その他		22,225	20,057	21,140	21,140	21,140	21,140	21,140	21,140	21,140	21,140	21,140	21,140			
(3) 減価償却費		28,152	28,152	28,152	28,152	28,037	27,770	27,676	27,635	27,553	24,848	21,717	20,334			
2 営業外費用		1,889	1,489	1,044	970	894	818	742	665	597	528	483	437			
(1) 支払利息		1,461	1,489	1,044	970	894	818	742	665	597	528	483	437			
(2) その他		428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出計 (D)	52,266	58,775	59,416	59,342	59,151	58,809	58,638	58,520	58,370	55,596	52,420	50,992				
経常損益 (C)-(D) (E)	5,358	1,091	825	899	875	852	829	904	873	842	887	832				
特別利益 (F)	548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特別損益 (F)-(G) (H)	548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	5,906	1,091	825	899	875	852	829	904	873	842	887	832				

別表③：原価計算表

原価計算表

供用開始年月日 平成6年7月1日
 処理区域内人口 1,569人
 計算期間 自2025年4月至2034年3月
 (10年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 21,052	千円 21,509	千円	千円 21,509
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	0	0		0
合 計	21,052	21,516	0	21,509

支出の部

項 目	金 額					
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)		
管 渠 費	人 件 費	給 料	千円	千円	千円	千円
		諸 手 当	0	0		0
		福 利 費	0	0		0
		動 力 費	0	0		0
		修 繕 費	0	0		0
		材 料 費	0	0		0
		路 面 復 旧 費	0	0		0
		委 託 料	0	0		0
小 計	0	0	0	0		
ポ ン プ 場 費	人 件 費	給 料	0	0		0
		諸 手 当	0	0		0
		福 利 費	0	0		0
		動 力 費	0	0		0
		修 繕 費	0	0		0
		材 料 費	0	0		0
		薬 品 費	0	0		0
小 計	0	0	0	0		
処 理 場 費	人 件 費	給 料	0	0		0
		諸 手 当	0	0		0
		福 利 費	0	0		0
		動 力 費	4,250	6,120		6,120
		修 繕 費	951	1,114		1,114
		材 料 費	2,585	2,960		2,960
		薬 品 費	0	0		0
小 計	23,555	28,672	0	28,672		
一 般 管 理 費	人 件 費	給 料	0	0		0
		諸 手 当	0	0		0
		福 利 費	0	0		0
		流域下水道管理運営費 負 担 金	0	0		0
		修 繕 費	0	0		0
		委 託 料	294	345		345
小 計	1,321	1,548	0	1,548		
資 本 費	支 払 利 息	1,461	823		823	
	減 価 償 却 費	28,152	26,969	17,995	8,974	
	そ の 他	0	0		0	
小 計	29,613	27,792	17,995	9,797		
合 計 (Y)	54,489	58,012	17,995	40,017		

資 産 維 持 費 (Z)	0
使用料対象経費 (Y) + (Z)	40,017

(X) / (Y) + (Z) * 100 = 0.54

<使用料水準についての説明>

処理区域内人口が約1,500人規模と小規模であり、関連費用の負担が大きく、使用料収入では負担しきれない現状がある。ただし、経費回収率は全国平均より高いことから、まずは、未納対策による使用料確保や、委託費の見直し等の経費削減に努める。